

(別紙様式1)

## 平成21年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：加美町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況    ア 周知している     イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	町広報紙及び農業委員会だより等を活用し周知していく。
------	----------------------------

(2) 総会等が公開である旨の周知状況    ア 周知している     イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	町広報紙及び農業委員会だより等を活用し周知していく。
周知していない場合、その理由	

(3) 総会等の議事録の作製     ア 作製している    イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	3日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容     ア 詳細なものを作製している    イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5) 議事録の閲覧     ア 閲覧に供している    イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	件	<input checked="" type="radio"/> 無	
改善措置	町広報紙及び農業委員会だより等を活用し更に周知していく。			

※ 閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 152件、うち許可 152件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類にて本人から聞き取り調査を行い実施内容等を確認。所有権移転分については、許可後に関係機関から登記状況等を確認。			
	是正措置	所有権移転分について、許可書交付時に確実な登記実施について更なる指導。			
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に権利移動に係る許可要件を審議。特に農地法第3条第2項7号に係る地域との調和要件については、改正農地法施行に伴い現地調査を適切に実施して審議。			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数	152件		
		通知した内容:3条については許可書交付の通知。経営基盤強化法は利用集積計画決定の通知			
		申請者への結果通知を行わなかった件数	件		
	通知しなかった理由:				
是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにより公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 22日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	申請書受理～現地調査～総会開催～許可等を考慮し、処理期間の検討が必要。			

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 16件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等にて本人から聞き取り調査を行い実施内容等を確認。又、進捗状況及び完了報告により事実関係を確認。所有権移転分については、許可後に関係機関から登記状況等を確認。			
	是正措置	進捗状況・完了報告及び所有権移転等について、許可書交付時に確実な実施について更なる指導。			
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に転用に係る許可要件を審議。特に改正農地法施行に伴い農地転用規制の厳格化により許可要件を確認及び現地調査等を適正に実施して総会に報告して審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにより公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	申請書受理～現地調査～総会開催～県常任会議～許可等を考慮し、処理期間の検討が必要。			

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の遊休農地の面積及び筆数	面積 13.2ha	筆数 筆	
遊休農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 119件	指導面積 4.6ha	指導対象者 11人
	改善状況	(1)菜切谷地区(改正農地法施行前) 指導の結果、耕作された面積及び筆数 4.6ha 119筆 4.6haは全て担い手への農地の利用集積に結びついた。 (2)東鹿原地区 平成21年度県耕作放棄地対策「集落ぐるみ実践活動支援」の指定を受けた東鹿原地区の5haの耕作放棄地については、集落で検討を重ねた結果「ほ場整備事業」による解消が妥当と判断され、解消に向け今後検討していくこととした。 (3)全体調査により判明した分については、農地調査会及び耕作放棄地対策協議会等で検討し解消に向け検討していく。	
遊休農地である旨の通知を行った面積及び件数	面積 ha	件数 件	対象者 人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことを勧告した遊休農地の面積及び件数	面積 ha	件数 件	対象者 人

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	5 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	なし
農地転用に関する事務	なし
遊休農地に対する指導等	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 促進等事務に関する評価

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状、課題及び平成22年度までの目標

現 状	農家数	2,547戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	475戸	352経営	法人	45団体
	農業生産法人数	5法人			
課 題	若年層の兼業化により新規就農者の激減、農業従事者の高齢化が一層進展し、土地利用型農業の担い手不足が懸念されることから早急に担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				
平成22年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
		370経営		法人	45団体

#### (2) 平成21年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	法人	団体
実 績 ②	5経営	法人	団体
達 成 率 ①/②	100%	%	%
累 計	357経営	法人	45団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	水田農業ビジョンに掲げる担い手農業者を認定農業者に誘導する。		
活動実績	担い手支援センターや及び関係機関と連携し、認定農業者の育成・確保に努めた		

#### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	各地区の状況を勘案し、適正な目標設定が必要。		
活動に対する評価の案	更に緊密な連携を図り、効果的な活動を行う。		

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	各地区の状況を勘案し、適正な目標設定が必要。		
活動に対する評価	更に緊密な連携を図り、効果的な活動を行う。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,151ha	4,411ha	61.70%
課 題	農業生産資材価格の高騰や米価の低迷等により農業所得が減少傾向にあり、担い手への農地集積が進まない要因となっている。又、個々の農家が経営面積規模にかかわらず農業機械等を装備し、過剰投資状態にあることも集積が進まない原因となっていることから、機械の効率的な利用について検討を重ねる必要がある。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合計
	4,411ha	129ha	4,540ha

### (2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況	累 計
58ha	59ha	101.72%	4,470ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者との意見交換会において、農地の利用集積に向けた普及推進を行う。又、年間を通して集積に向けた掘り起こし活動を行う外、毎月の農家相談においては認定農業者や水田農業ビジョンに掲げる担い手への集積あっせん活動も行う。
活動実績	農業委員等が中心になって耕作放棄地解消地を認定農業者へ集積した。又、県農業公社を介して地区担い手へ売買や賃貸借等の集積活動が積極的に行われた。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	町の基本構想に定める、効率かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積目標である70%に向けて、達成可能な目標設定が必要である。
活動に対する評価の案	農業委員を中心として、町の集積目標達成に向けた集積活動が活発に行われている。今後は集落営農の法人化も視野に入れながら、各地区の状況等を勘案した活動が必要になってくる。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	町の基本構想に定める、効率かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積目標である70%に向けて、達成可能な目標設定が必要である。
活動に対する評価	農業委員を中心として、町の集積目標達成に向けた集積活動が活発に行われている。今後は集落営農の法人化も視野に入れながら、各地区の状況等を勘案した活動が必要になってくる。

### 3 耕作放棄地の解消

#### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	7,151ha	13.2ha	0.18%
課 題	農地パトロールにより自己保全管理及び永年性牧草等で管理不十分と判断された農地13.2haを、農地として再生するためには多大な経費が必要となることから、補助事業等の取り組みが必要である。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	0ha	13.2ha	13.2ha

#### (2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
4.6ha	4.6ha	100%	4.6ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	平成20年度から国の助成事業(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)で実施してきた菜切谷地区の耕作放棄地解消について、引き続き県農業公社の農地継承円滑化事業を活用し解消対策を行い、解消後は認定農業者へ利用集積を行う。又、7月に実施する農地全体調査により、耕作放棄地の把握と是正指導等を行う。
活動実績	菜切谷地区は計画通り事業が実施され、地区の認定農業者へ解消地区の全てが集積された。又、農地全体調査は10月に行われ、取りまとめ等に時間を要し、是正指導等はまだ実施されていない。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	菜切谷地区は継続事業ということもあり、達成可能な目標であった。又、農地全体調査は実施可能な計画が必要である。
活動に対する評価の案	菜切谷地区は解消事業や利用集積活動が計画通り実施され良かった。又、農地全体調査は計画的に実施すべきである。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	菜切谷地区は継続事業ということもあり、達成可能な目標であった。又、農地全体調査は実施可能な計画が必要である。
活動に対する評価結果	菜切谷地区は解消事業や利用集積活動が計画通り実施され良かった。又、農地全体調査は計画的に実施すべきである。

#### 4 違反転用への適正な対応

##### (1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 - 件	面積 - ha	主な用途 -
---------	--------	---------	--------

##### (2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	農地全体調査等により違反転用の発見及び早期是正を行う。
実 績	違反転用の発見及び早期是正に努めるため農地全体調査等を行ったが違反転用は見受けられなかった。

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員が町内全農地の全筆調査と同時に農地パトロールを実施。 実施時期:7月 体 制:各地区毎に3~4人ずつの3班編成 実施回数:各地区毎に3日間
活動実績	10月に計画に基づいて実施し、違反転用は見受けられなかった。

##### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地パトロールと重複するが、是正指導の時期を考慮して今後も計画的に実施すべきである。
活動に対する評価の案	農地パトロールと重複するが、是正指導の時期を考慮して今後は計画的に実施すべきである。

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	農地パトロールと重複するが、是正指導の時期を考慮して今後も計画的に実施すべきである。
活動に対する評価結果	農地パトロールと重複するが、是正指導の時期を考慮して今後は計画的に実施すべきである。

## 5 農地パトロール

### (1) 平成21年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	農業委員が町内全農地の全筆調査と同時に農地パトロールを実施。 実施時期:7月 体 制:各地区毎に3～4人ずつの3班編成 実施回数:各地区毎に3日間
活動実績	10月に計画に基づいて実施。

### (2) 評価の案

活動に対する評価の案	農地全体調査と重複するが、是正指導の時期を考慮して今後は計画的に実施すべきである。
------------	-------------------------------------------

### (3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に 対する意見等	なし
-------------------	----

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	農地全体調査と重複するが、是正指導の時期を考慮して今後は計画的に実施すべきである。
------------	-------------------------------------------

## 6 農地情報の整備と共有化

### (1) 平成21年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	毎月の総会終了後に農地の権利移動に係る更新や、3年毎に意向調査を実施し情報の更新をする。
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	定例総会議案については、許可後に権利移動の更新処理を行った。又、意向調査については、毎年1月に実施される選挙人名簿申請時に一緒に実施、情報の更新を行った。
共有化に関する活動計画	個人情報保護の観点から活動計画はない。
共有化に関する活動実績	活動なし。

### (2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	計画通り実施された。
共有化に関する活動に対する評価の案	他市町村の動向等を踏まえて検討。

### (3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	なし
共有化に関する活動の評価案に対する意見	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	計画通り実施された。
共有化に関する活動に対する評価結果	他市町村の動向等を踏まえて検討。